

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	無償資金協力事務費 (無償資金協力の案件形成等に必要経費、 二国間協議等に必要経費)		担当部局	国際協力局	作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力総括課	課長 牛尾 滋		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ハ		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	本省において経済開発援助等の案件形成、円滑な実施、実施ためのの交渉、協議、調査等を行うためのもの。 無償資金協力は、開発途上国の援助需要を踏まえ、毎年数多くの案件を実施しており(政府間の案件であるプロジェクト無償は毎年150~160件、草の根・人間の安全保障無償資金協力は毎年1,200~1,300件)、無償資金協力を効果的・効率的に実施するため。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国の無償資金力を一層効果的・効率的なものとし、被援助国のニーズに柔軟に対応するため案件の質的改善を図ることは重要な課題となっており、主要ドナー国・国際機関等との協議をはじめ、援助の現場である被援助国での先方政府との協議、草の根・人間の安全保障無償資金協力(年間1,200~1,300件)関連業務の迅速化を図るもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	48	53	32	12	5
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	48	48	32	12	5
執行額	40	37	25	-	-		
執行率(%)	82.10%	68.90%	78.12%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	成果実績	平成20~22年度における成果実績は、無償資金協力実施適正会議で審議対象となった案件数。達成度は、これを当該年度の全閣議請議案件数で除したものの、なお、無償資金協力適正会議は、平成22年度の第3回会合(同年7月)をもって廃止されたため、平成22年度の達成度が低くなっている。平成23年度からこれを発展的に改組し、開発協力適正会議が設置され、同年10月に第1回会合が開催されており、目標値は当該年度の残り期間における見込み。なお、開発協力適正会議は、NGOを含む外部有識者による議論を通じて、新規のODA事業形成に過去の教訓がしっかりと反映されるよう確保することを目的としており、開催頻度は四半期ごととし、従来よりも1案件ごとに時間をかけて議論する必要。そのため、目標値(対象案件数)は従来よりも少なくなっている。	件	244	242	71	20
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)	平成20~22年度:無償資金協力実施適正会議の開催数 平成23年度:開発協力適正会議の開催数	回	6	6	3	2
単位当たり コスト	国際協カインターン:0.01(百万円/人) 経済協力専門員:0.01(百万円/人)	算出根拠					
	国内旅費:0.02(百万円/件)	—					
	適正会議:0.01(百万円/件)	—					
	外国旅費:0.4(百万円/件)	—					
平成 23 年度 予算 内訳 (単位: 千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	謝金	518	518	事業見直しによる減額			
	職員旅費(国内)	103	103				
	会議費	20	282				
	有識者旅費	1,217	255				
	職員旅費(外国)	10,370	3,675				
計	12,228	4,833					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国の実施すべき事業として、適正な資金の運用を施し、活動のならず成果にも十分な実績を残していると事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>事業見直しによる減額</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>縮減（事業見直しによる減額）</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

外務省
21百万円

無償資金協力の案件形成等に必要な経費

二国間協議に必要な経費

A. 国内及び外国出張
(4件)
0.09百万円

B. 国際協力インターン(2名)
経済協力専門員(4名)
20百万円

C.
無償資金実施適正会議委員謝金(6名)、
会議費、事務補助員(2名)
0.3百万円

外務省
4百万円

二国間協議に必要な経費

D. 外国出張旅費(10件)
4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.04		
2	出張者B	出張	0.04		
3	出張者C	出張	0.02		
4	出張者D	出張	0.01		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際協力インターンA	契約賃	3		
2	国際協力インターンB	契約賃	3		
3	経済協力専門員 A	契約賃	3		
4	経済協力専門員 B	契約賃	3		
5	経済協力専門員 C	契約賃	3		
6	経済協力専門員 D	契約賃	3		
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員 A	謝金	0.04		
2	委員 B	謝金	0.04		
3	委員 C	謝金	0.04		
4	委員 D	謝金	0.04		
5	委員 E	謝金	0.04		
6	委員 F	謝金	0.04		
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	1		
2	出張者B	出張	0.5		
3	出張者C	出張	0.5		
4	出張者D	出張	0.5		
5	出張者E	出張	0.3		
6	出張者F	出張	0.3		
7	出張者G	出張	0.3		
8	出張者H	出張	0.3		
9	出張者I	出張	0.2		
10	出張者J	出張	0.2		